

令和4年度

事業計画
資金収支予算

社会福祉法人小都市社会福祉協議会

一目次-

小郡市社会福祉協議会組織図	P 1
I はじめに	P 2
1 活動方針	P 3
2 重点的な活動	P 4
II 事業計画	P 5～13
III 資金収支予算	
1. 小郡市社会福祉協議会会計区分表	P 14
2. 収支予算総括表	P 15～P 16
3. 資金収支予算合計表	P 17
4. 法人会計 資金収支予算書	P 18
5. 社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表	P 19
6. 抱点区分 資金収支予算書 (1) 法人本部 抱点区分	P 20～P 21
(2) 自立相談支援事業抱点区分	P 22
7. 抱点区分資金収支予算内訳 (1) 法人本部抱点	P 23～24
8. サービス区分 資金収支予算書 (1) 法人運営事業サービス区分	P 25～P 26
(2) 共同募金事業サービス区分	P 27
(3) 地域福祉ネットワーク事業サービス区分	P 28
(4) 貸付事業サービス区分	P 29

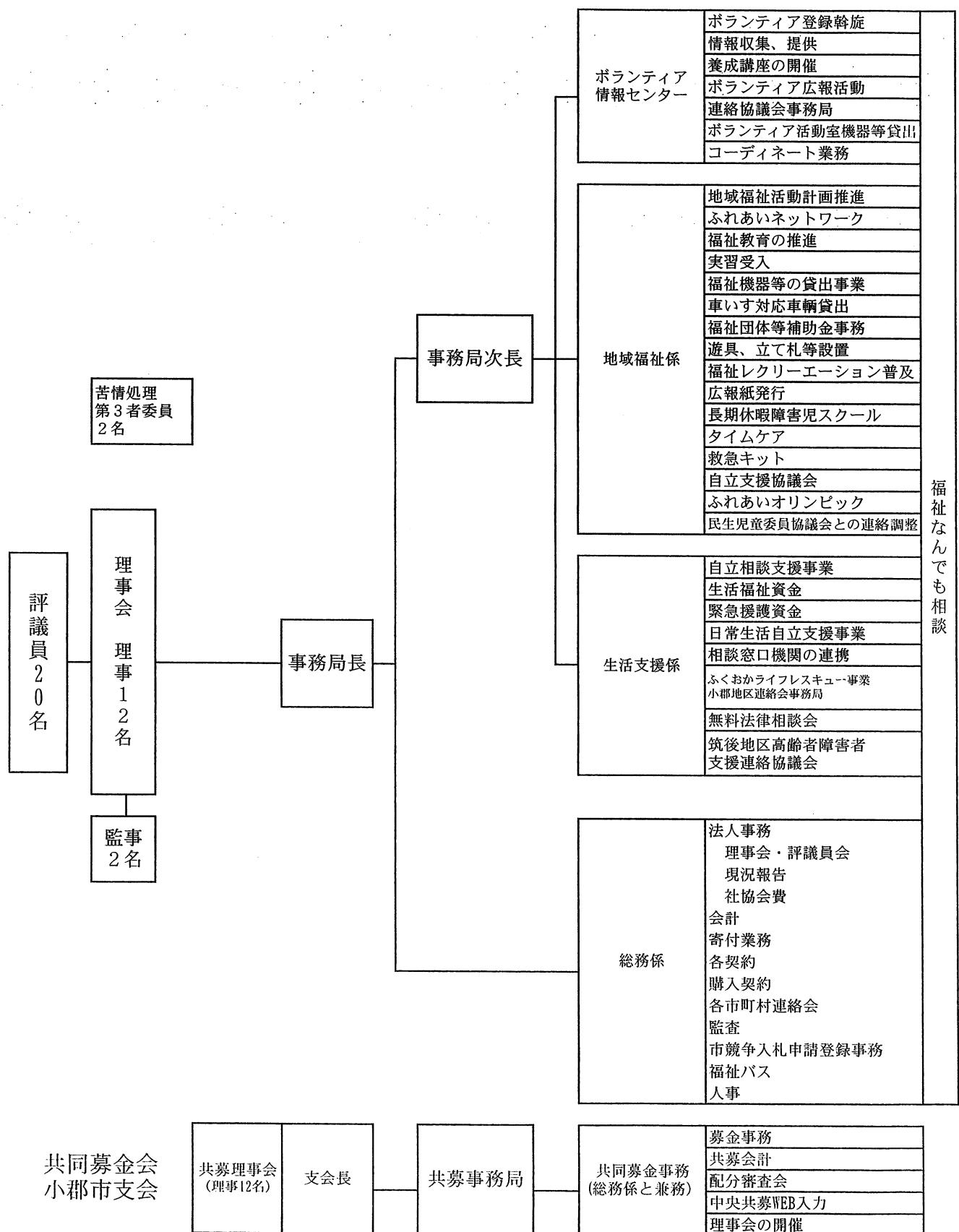
令和4年度

事業計画

社会福祉法人

小都市社会福祉協議会

令和4年度小郡市社会福祉協議会組織体制



I はじめに

新型コロナウイルス感染者が国内で報告されてから2年以上が過ぎ、感染拡大と行動活動制限の繰り返しによって、あらゆる催しや行事が相次いで中止または延期となり、この間「ソーシャルディスタンス」を求められ、人との接する機会、特に集合する機会が極端に減りました。

2年以上過ぎた今でも密閉、密集、密接になることを控え、感染の不安のため活動や行事開催を見送る傾向にあります。

また、いわゆる三密を防ぐ会議や研修の方法としてオンライン会議が増えましたが、オンラインでは対面でのコミュニケーションを補完できないとの調査結果もあり、コミュニケーションの定義である「人間が互いに意思・感情・思考を伝達し合うこと」の低下は、社会的孤立を起こしやすい高齢者的心身の健康悪化を引き起こす可能性が大きいと言われております。

更に、感染拡大の影響は、本来生活基盤が脆弱であった世帯に強く影響を及ぼしております。

終息が見えない中、アフターコロナではなくウィズコロナで地域の福祉活動の在り方や新型コロナウイルスの影響を受け生活支援が必要な方に対しての支援の在り方が問われています。

小都市においても、新型コロナウイルスの影響を受けた方からの様々な相談が寄せられました。

収入減となった非正規雇用、自営業、フリーランスなどの世帯や単身者。離職した方、雇用保険未加入者、わずかな年金収入で生活している方、中高年で求職活動が上手くいかない方、外国籍の方などなど。

このように私たちの住む地域には様々な課題を抱えている方がいます。

地域福祉活動を行う社会福祉協議会はどれだけ地域を見ているのか？

今まで経験をしたことがないコロナ禍の中で地域福祉活動の展開を考える必要があります。

一地域を見るうえでのポイントー

今日、ソーシャルワークは、地域における生活課題を社会的に解決するために、すべての福祉人が習得しなければならない技術であり、知識であり、思想である。

地域とは私たちの生活の場であり、生まれ、育ち、死を迎える場としての生活を想像する基盤である。

～ 中 略 ～

地域は、保守的な面を持っており、人々は従来の生活様式の変化を好まない傾向にある。つまりマイノリティーの課題や初めて遭遇する生活課題に対して知らんぷりして、課題を抱えている人を排除、差別するかもしれない。

私たちが地域を見るポイントは①課題を抱えている人への偏見や差別の状況、②とりあえずの解決のための資源（ヒト、モノ、カネ）や拠点の有無、③伴走してくれそうな人の有無、④同じような課題を抱えている人たちの有無と規模などを知ることなどから始めよう。

～ 以 下 省 略

月間福祉 2022年1月号 同志社大学名誉教授上野谷加代子
「社会福祉法人とソーシャルワークより引用」

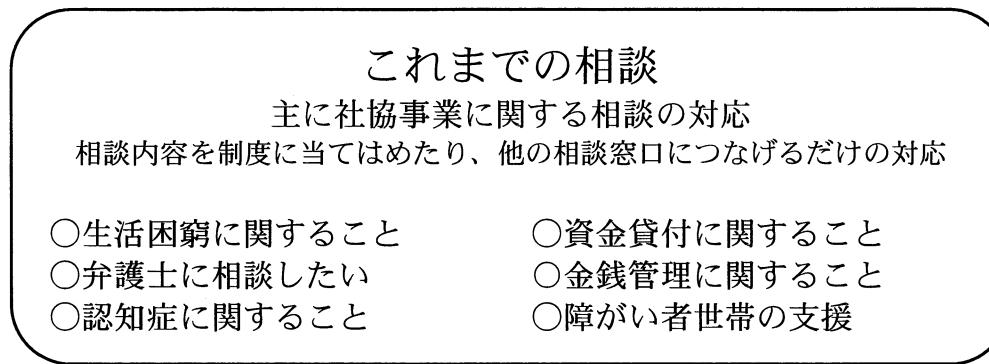
1 令和4年度活動方針

「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりに対する、全国社会福祉協議会の対応は平成29年『社協・生活支援活動強化方針』地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向けた行動宣言と第2次アクションプラン及び、第2次小都市地域福祉活動計画に基づき前年度に引き続き活動を行います。

社協・生活支援活動強化方針 「第2次アクションプラン」概要	第2次小都市地域福祉活動計画
1. アウトリーチの徹底 (1) 小地域を単位にしたネットワークの構築 (2) 生活支援コーディネーターの配置	基本目標1 いつでもどこでも包括的に相談できる仕組みづくり
2. 相談支援体制の強化 総合相談体制（福祉なんでも相談）の構築 (1) 相談窓口の総合化と職員のチーム対応力の向上 (2) 部門間横断の相談支援体制づくり	【相談機能の強化】 ○相談を包括的に受け止める体制を強化する ○身近で気軽な相談支援をすすめる 【情報受発信の強化】 ○サービスや支援の情報をわかりやすくする ○住民への福祉教育や啓発をすすめる
生活支援体制づくり (1) 多様な生活課題に対する支援や福祉活動の開発 (2) 社協実施事業による多様な生活課題への対応 (3) 住民組織、福祉事業所、ボランティア、NPOなどとの連携 (4) 既存制度では対応が難しい課題に向けた組織的な対応	基本目標2 みんなで地域を支える仕組みづくり 【担い手の育成】 ○人材の育成を推進する ○ボランティア活動の活性化をはかる 【参加・参画機会の充実】 ○地域での交流の場・活躍の場をつくる ○協働による福祉の推進を行う
【取組にあたっての留意事項】 社協職員の共通理解（局内の連携体制づくり） 職員の育成・活動財源確保	

2. 重点的な活動

(1) 相談機能の強化



包括的な相談支援

社協事業に関する相談以外にも「どこへ相談したらよいかわからない・どうしていいかわからない」といった相談にも包括的に対応

【令和3年度にあった相談内容】

- LGBTQのこと ●相続を放棄したい ●知り合いに認知症の疑い
- 成人した子どもの心疾患や引きこもり ●近隣トラブル

多機関協働による課題解決

(2) ウィズコロナに向けての活動

- ①職場における感染防止の基本的な取り組みを行う。
- ②地域住民等による福祉活動・ボランティア活動の支援について
 安全に福祉活動やボランティア活動を進めることができるように、感染状況を注視しながら活動人数の制限や消毒などの感染防止に努める。
- ③相談支援に係る対象者との対面での相談や訪問活動については、一律の制限は行わないが、可能な場合は、対象者の了解を得た上で、電話やメール、手紙等の代替手段を講じる。
- ④リモート又は集合、更にリモートと集合を併せた会議や研修を行う。
- ⑤感染者の買い物代行支援のような感染状況やニーズに向けた取り組みを検討する。

II 事業計画

1. 社会福祉協議会基盤強化

(1) 財源の確保

- ① 赤い羽根共同募金活動の推進
- ② 寄付金・寄付物品の受入れ
- ③ 賛助会費の推進
- ④ 戸別会費の推進
- ⑤ 国庫補助・受託事業・財団助成等の事業について情報収集を行い財源確保に努めます。

*その他インターネットによる寄付金等受入の検討を行います

(2) 理事会、評議員会の開催

業務執行の決定機関である理事会や重要事項の議決機関である評議員会の開催及び、監事による監査を定款に沿って実施し、事業の適正な運営、組織の体制整備に努めます。

- ① 理事会 事業計画報告・予算決算時など定款に沿って開催
- ② 評議員会 理事監事の選任解任、事業計画報告・予算決算の決議など定款に沿って開催
- ③ 監事監査 中間監査2回さらに決算監査を実施
- ④ 評議員選任・解任委員会

(3) 職員の資質能力の向上

- ① 外部の各種研修・講習会へ積極的に参加を行います。
- ② 職員自主研修の実施
- ③ 各種研修・講習会への参加を行い、福祉施策やニーズの変化に対応できるよう職員の資質向上に努めます。
- ④ 職員一体となった対応力の向上のため係間の情報を共有し学習会の開催や事例検討を行います。
- ⑤ コンプライアンスの徹底

(4) 関係機関との連携

関係機関の主催する各種委員会や会議等へ役職員を派遣し、連携強化を図ります。

2. 総合相談支援体制の構築と包括的支援体制の整備

困りごとや悩みごとがあるのにどこへ相談していいかわからないという方に対し、高齢者関係の困りごとや悩みごとの相談員「生活支援コーディネーター」及び様々な世代の困りごとや悩みごとの相談員として「相談支援包括化推進員」を配置し、小郡市や関係機関と連携を取り、困りごとや悩みごとと一緒に考え解決へのお手伝いをしていきます。

(1) 福祉なんでも相談の開設

担当業務にこだわらない職員全体で包括的な相談支援として、「どこへ相談したらよいかわからない・どうしていいかわからない」といった相談に対応します。

(2) 相談窓口担当者連絡会の開催

小郡市内の相談窓口担当者が集い、顔の見える関係づくりや困難事例の検討など多機関協働による課題解決を図るため連絡会を開催します。

(3) 無料法律相談

- ①弁護士による無料法律相談（第2・4木曜日 13時～16時）
- ②専門家や専門機関による無料相談の開設支援

3. 生活困窮者自立支援事業

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の多くは、複合的に課題を抱えており、相談内容により各種事業などを必要に応じて組み合わせ、また、関係機関と連携を図りながら支援を行います。

- ①相談窓口に来所する生活困窮者から経済的な問題の相談を直接受理し、または家庭を訪問し面談。
- ②生活困窮者の抱える問題を評価・分析し、ニーズを把握
- ③ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、計画を策定
- ④計画に基づく包括的な支援が行われるよう、福祉サービスの情報提供や関係機関との連絡調整

これらのことを行なながら、困窮状態から早期に脱却するための支援を進めます。

*新型コロナウイルスの影響によって、今後相談件数が増えることが予想されます。後述しています「特例貸付」は期間限定であるため貸付期間終了後の生活支援体制の検討が必要となります。

4. ふくおかライフレスキュー事業

(1) ふくおかライフレスキュー事業

社会福祉法第2条に規定された「地域における公益的な取組み」として、制度に対応できない様々な課題対応のために、社会福祉法人が施設種別の枠を超えて連携し、生計困難者等に対する相談・支援を行い、他機関・団体と連携し適切な制度に結びつけるほか、必要に応じて、現物支給による経済的援助を行います。

また、この事業の初期相談窓口者となるサポーターの養成研修（福岡県社会福祉協議会主催）に本会から参加し新たなサポーターを増員します。

(2) ふくおかライフレスキュー事業小郡地区連絡会による公益的事業の取組み

各法人が連携することにより、単独ではできないライフレスキュー事業以外の地域における公益的な活動を検討します。

5. 日常生活自立支援事業

認知症高齢者や知的障がい・精神障がいのある人で、判断能力が十分でない人に對し、福祉サービスの利用手続きの援助や代行、福祉サービス利用料金の支払い代行、日常生活の金銭管理などを行います。

また、利用者によっては、組織内や職員間で利用者の情報共有ができる体制づくりや課題についての共有・検討を行います。

増加傾向にあるため、一般支援員の育成を図ります。

6. 資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付事業

福岡県社会福祉協議会が実施している貸付制度の窓口業務を行い、低所得世帯・障がい者世帯、また失業等によって生活の維持が困難となった世帯に対し、必要に応じた資金貸付を行い、該当世帯の自立生活を支援します。

(2) 緊急援護資金貸付事業

低所得者世帯などに対し、緊急時に対応できる小口資金として当会独自に貸付を行います。

(3) 新型コロナウイルス感染症特例貸付（期間限定）

新型コロナウイルスによって減収になった世帯を対象に令和2年3月23日より開始された特例貸付の申請受付を行います。

（8度の期間延長がなされ、現時点では令和4年6月30日まで）

7. 福祉バス事業

(1) 福祉バス「さちかぜ号」の運行

ふれあいネットワークや福祉団体・ボランティア団体などが実施する研修やボランティア活動などが円滑に実施できるよう福祉バスを運行します。

8. 赤い羽根共同募金事業

地域の様々な課題に柔軟に対応する民間社会福祉活動の財源として10月1日から12月31日まで共同募金運動を行います。

募金配分は多様化する地域課題に柔軟に対応するために「共同募金配分要綱」によって公募し、配分によって実施された活動の地域への効果を示し地域住民をはじめとする寄付者へ共同募金運動の目的や解決すべき課題への理解や共感が得られる配分に努めるとともに戸別募金・法人募金・募金箱設置協力店等への協力を推進します。

(1)赤い羽根共同募金運動 「運動期間10月1日～12月31日(3か月間)」

①戸別募金

各行政区長や区役員の皆様に協力いただき、募金の推進を行います。

②法人・個人募金

役職員と民生委員児童委員協議会の協力による事業所等募金の推進を行います。

③設置募金箱募金

市内公共機関、事業所への募金箱設置による募金活動を行います。また、新規に募金箱の設置に協力いただけるよう、事業所等に協力依頼を行い、設置募金活動の拡大を図ります。

④街頭募金

市や商工会議所・社協役員・配分団体等へ街頭募金活動の協力を依頼します。

またイベント等においても街頭募金活動を行います。

⑤学校募金

市内小中学校、高校及び専門学校での募金活動依頼を行います。

⑥資材募金

バッジ・クオカード・ボールペン等の資材による募金活動を行います。

⑦自動販売機募金（通年設置）

自動販売機の売上利益の一部が寄付となる共同募金寄付つき自動販売機設置の推進を行います。

9. 在宅福祉事業

(1) 車いすの貸出し事業

一時的に車いすが必要になった人（入院患者の外泊やケガなど）に、車いすの貸出しを行います。

(2) 車いす対応車両貸出し事業

高齢者や障がいのある人に対し、医療機関への通院や入退院の送迎などのため、車いす対応車両の貸出しを行います。また、交通安全義務を順守するため貸出要綱の変更を行います。

(3) 障がい児長期休暇スクール事業

市福祉課・サポネットおごおり・こぐま福祉会との連携により、障がいのある小中高校生の春・夏・冬休みの長期休暇中に遊びと体験の場の提供、障がい児同士またボランティアとの交流、保護者の支援及びボランティアの育成としてスクールを開催します。

(4) 障がい児タイムケア事業

障がいのある小中高校生の放課後や長期休暇中の居場所づくり、保護者の支援として、障がい児タイムケア事業をボランティアスタッフの協力により毎週1回行います。

10. ボランティア情報センター事業

(1) ボランティアに関する情報収集と情報提供

- ① ボランティア情報センターのフェイスブックや社会福祉協議会のホームページを活用し、市民に広く情報発信を行い、ボランティア情報センターの存在を周知していきます。
- ② ボランティアに関する行政の各課（生涯学習課・コミュニティ推進課など）とボランティア活動やボランティア団体に関する情報を共有して連携を図ります。
- ③ 福祉サービス事業所や校区コミュニティセンターなどとのつながりを深め、ボランティアニーズの把握に努めるとともに、情報収集を進めます。
- ④ ボランティア活動に関わる研修会等に積極的に参加し、様々な情報収集に努めます。
- ⑤ 他市町村ボランティアセンター職員との交流、学習会の開催に努めます。

(2) ボランティア相談・登録斡旋

ボランティアニーズの把握と活動希望者の登録及び情報提供を行い、活動に結びつける調整を行います。

また、地域での集まりやふれあいサロン、施設などでの行事やイベントにおけるボランティアの要望要請を受け、登録ボランティア（レク健康隊や演芸ボランティアなど）派遣コーディネートを行います。

(3) ボランティア養成講座の開催

ボランティア活動のきっかけづくりになるような入門講座を開催します。また、ボランティア団体の人材育成など活動の支援につながる講座を実施します。

(4) ボランティア連絡協議会の運営支援

事務局を担当し、協議会事業に協力支援するとともに、役員会・理事会の開催、研修会の実施、機関紙の発行などを行います。

(5) ボランティア活動支援

- ・福祉ボランティア団体活動などの支援の助成
 - ・ボランティア活動の情報発信
 - ・ボランティア活動保険の手続き
 - ・活動の場の確保や活動支援機器などの利用提供
 - ・助成制度の情報提供や申請支援
 - ・小中学校などでの講師派遣調整
- などの活動支援を行います。

(6) 地域ボランティアの情報交換会

地域ボランティアと受け入れ先である福祉事業所が一堂に会する場を設け、各自のボランティア活動報告やボランティアに関する意見交換を通して、より良いボランティア活動につなげるとともに、地域ボランティアの活動状況の把握に努めます。

○地域ボランティアとは・・・ボランティア情報センターに“地域ボランティア”として登録している個人ボランティアのこと。

特定のボランティア団体に所属するのではなく、自分のやれる時にやりたいボランティア活動をやりたい、地域の役に立つボランティア活動をやりたいという考え方を持つ方々。

○地域ボランティアの受け入れ先とは・・・自施設でのボランティア活動を地域ボランティアに依頼する小郡市または近隣の市町村の福祉事業所。

地域ボランティアへの活動の依頼は、ボランティア情報センターを通して行っている。

(7) 災害ボランティアセンター

災害時に同センターをスムーズに設置運営できるよう「災害ボランティアセンター」研修等への参加を積極的に行います。

また、近年頻発する大規模災害発生時に、災害ボランティアセンター支援が必要な時は、被災地社会福祉協議会のセンター設置運営の支援協力やボランティア活動などの支援活動を行います。

(8) 居場所づくりに取組む団体との連携支援

地域の中で高齢者や子どもなどが集える居場所づくりに取り組んでいる団体の活動を支援するため、先進的な居場所づくりを行っている他市町村地区の視察研修を行ったり、交流会を行ったりし、地域の居場所づくりに関する情報収集とネットワークづくりの場の提供を行います。

○地域居場所づくり団体・・・地域カフェ、小規模サロン、多世代交流イベント、子どもの集いの場、手芸・傾聴など目的を持った集まり等。

11. 福祉団体活動支援

老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、母子寡婦福祉会や民生委員児童委員協議会などの福祉団体に助成をして活動を支援します。また、福祉団体からの人的な支援依頼に対し協力などを行います。

公募によって共同募金の配分を行い、多様化する地域課題に対応します。

(1) 高齢者

①老人クラブ連合会

(2) 障がい者

①身体障害者福祉協会

②認定NPO法人日本車椅子レクダンス協会

③NPO法人しようがい者と共に生きるみんなのかえるランド

(3) 児童・青少年等

①保護司会

②少年補導員連絡会

③青少年育成市民会議

④保育協会

⑤おごおりこどもひろば

⑥くまさん文庫

(4) 母子・寡婦

①母子寡婦福祉会

(5) 福祉活動団体

①民生委員児童委員協議会

12. 福祉教育事業

(1) 児童・生徒の福祉教育の支援

①福祉教育教材「ともに生きる」の配布

市内各小学校・特別支援学校の4年生を対象に、福祉教育教材「ともに生きる」の配布を行います。

②福祉教育協力校の活動助成

児童生徒が福祉への理解と関心をより高めるため、小中学校などの福祉教育活動などに助成を行います。

③総合学習への対応

小中学校で行われている人権や福祉の教育の取り組みに対して、体験学習の指導及び講師の紹介、備品の貸出しなどを行います。なお、講師派遣の際は、講師がスムーズな学習指導を行えるよう、学校と事前の打ち合わせを行い、連携を図ります。

(2) 福祉用具教材の貸出しなどの福祉体験学習支援

体験学習のための用具教材の貸出し、また介護体験などの体験指導、介護予防教材の貸出しなどを行い、障がいや高齢者に対する理解を図ります。また、必要に応じて貸出し教材の充実を図ります。

13. 地域福祉活動事業

(1) ふれあいネットワーク（小地域福祉活動）の推進

地域共生社会の実現に向けた事業の推進のため、校区別に職員の担当割を行い、各行政区のふれあいネットワーク活動において、話し合いの仕組み・見守りの仕組み・助け合いの仕組みを構築します。

①組織的推進体制の強化

市ふれあいネットワーク推進委員会を開催するとともに、各校区健康福祉部会や行政区の推進委員会の会議及び校区民生委員児童委員協議会会議などに参加し、情報交換や意見交換を行いながら、地域の実情に合った支援を行い活動への協力体制の強化を図ります。

②各区ふれあいネットワーク推進

○地域の見守り活動を自治会活動と一体的に取組むことによって、一部の限られた人達への負担集中を避けるとともに、多くの市民が気軽に見守り活動に参加できる体制をつくり、地域の実情に合った活動をしていただけるよう推進します。

- 地域で要支援者に対する見守りや災害時の安否確認などができるよう、見守り対象者の個人情報は本人同意を得て、必要な情報の把握や共有ができる体制を整備していきます。
- 各区ふれあいネットワーク活動充実のための助成を行います。
- おごおりレク健康隊の協力を得て、サロンの活性化を図ります。
また、レクリエーション用品の貸出しや職員派遣を行います。
- 一人暮らし高齢者などへの救急情報キットの新規配布や既配布の情報更新などについては、民生委員児童委員協議会と連携協力し合いながらすすめます。
- 「見守り活動の手引き」を活用し地域の見守り活動の推進に努めます。
- 地域における見守り対象者と見守り協力者などを地図に落とし、線で結び込むことで見えてくる見守り活動などの実態や、どのような地域の福祉課題があるか等を住民同士が情報を把握、共有して、課題解決に向けて話し合う支えあいのモデル地区を設けマップづくりの支援を行います。
- 福祉サービスや認知症の理解、予防などに関する情報提供を行います。

③研修会の開催

市民主体のふれあいネットワークを推進するため、ふれあいネットワーク関係者を対象とした全体研修会や新任区長などへの研修会を開催し、意識向上に努めます。

(2) 広報活動

多くの市民に読んでもらえる広報紙づくりや、ホームページの随時更新による最新の情報を提供するなど事業・活動とともに福祉活動や福祉サービスの情報などを広報提供します。

- ①年4回「小郡市社会福祉協議会だより」を発行
- ②ホームページを活用した情報提供
- ③その他の情報伝達媒体を活用した広報活動
- ④個人情報に配慮した取材記事掲載に努めます。

(3) 環境整備の推進

行政区の状況に応じてベンチなどの設置及び補修を行います。

令和 4 年度

資金収支予算

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

1. 小都市社会福祉協議会会計区分表

	事業区分	拠点区分	サービス区分	明 細
法人会計	【社会福祉事業】	法人本部	法人運営事業 共同募金配分金事業 地域福祉ネットワーク事業 貸付事業	法人運営
				福祉バス事業
				高齢者福祉活動事業
				障害児者福祉活動事業
				児童青少年福祉活動事業
				母子父子福祉活動事業
				福祉教育援助活動事業
				ボランティア活動育成事業
				地域福祉推進事業
				総合相談事業
			日常生活自立支援事業	生活福祉資金
				緊急援護資金
			自立相談支援事業	
	【収益・公益事業】			

2. 令和4年度収支予算総括表

(1) 収入

単位:千円

勘定科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	主な内容
会費収入	3,000	3,000	0	戸別会費 2,500 賛助会費 500
寄附金収入	850	850	0	香典返し寄付 500 一般寄付 350
経常経費補助金収入	50,075	48,371	1,704	運営費補助金 433 人件費補助金 36,164 ボランティアセンター運営補助金 2,500 福祉バス運営補助金 3,000 共同募金配分金 7,978
受託金収入	33,939	34,454	△ 515	障害児スクール事業 769 地域福祉ネットワーク事業 15,615 自立相談支援事業 12,388 生活支援体制整備事業 3,000 生活福祉資金貸付事業 610 日常生活自立支援事業 1,557
貸付事業収入	570	585	△ 15	緊急援護資金償還金 570
事業収入	1,115	615	500	福祉レク・講座参加費 4 タイム利用料・コピー印刷料・貸与車両燃料費・日常利用料 664 ボランティアセンター利用登録料・備品貸出使用料 29 広告収入 288 自動販売機売上収入 80 買い物代行支援事業収入 50
生計困難者に対する 相談支援事業収入	500	500	0	ライフレスキュー事業 500
受取利息配当金収入	6	6	0	預金利息 6
その他の収入	240	240	0	実習受入謝金 15 ボランティア活動保険事務費・障害児スクール職員派遣 225
積立資産取崩収入	12,451	0	12,451	福祉車輛積立資産取崩収入 902 備品等購入積立資産取崩収入 4,781 地域活動支援センター事業基金積立資産取崩収入 6,768
拠点区分間繰入金収入	0	64	△ 64	
サービス区分間繰入金収入	1,857	2,258	△ 401	
小計	104,603	90,943	13,660	
前期末支払資金残高	17,435	18,467	△ 1,032	令和3年度末繰越金見込
収入合計	122,038	109,410	12,628	

(2) 支出

単位:千円

拠点	サービス区分 明細	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	主な内容
法人本部	法人運営事業	65,892	53,492	12,400	
	法人運営	62,687	50,250	12,437	人件費支出 42,752 事業費支出 906 事務費支出 2,455 助成金支出 5 固定資産取得支出 300 積立資産支出 12,451 サービス区分間繰入金支出 1,627 その他の活動による支出 1,691 予備費支出 500
	福祉バス事業	3,205	3,242	△ 37	人件費支出 2,673 事業費支出 454 事務費支出 78
	共同募金配分金事業	11,220	9,993	1,227	高齢者福祉活動事業 500 障害児・者福祉活動事業 1,279 児童・青少年福祉活動事業 1,551 母子・父子福祉活動事業 420 福祉教育・援助活動事業 2,478 ボランティア活動育成事業 4,992
	地域福祉ネットワーク事業	16,470	16,706	△ 236	
	地域福祉推進事業	6,715	6,822	△ 107	人件費支出 2,483 事業費支出 361 事務費支出 331 助成金支出 3,540
	総合相談事業	9,755	9,884	△ 129	人件費支出 7,990 事業費支出 1,042 事務費支出 255 その他の活動による支出 468
	貸付事業	1,562	1,623	△ 61	
	生活福祉資金	610	610	0	事業費支出 67 事務費支出 543
	緊急援護資金	952	1,013	△ 61	事務費支出 2 生計困難者に対する 相談支援事業支出 500 貸付事業支出 450
	日常生活自立支援事業	1,994	1,933	61	人件費支出 898 事業費支出 295 事務費支出 501 固定資産取得支出 300
自立相談支援事業		97,138	83,747	13,391	
		12,389	12,092	297	人件費支出 11,677 事業費支出 167 事務費支出 238 その他の活動による支出 307
	小計	109,527	95,839	13,688	
	当期末支払資金残高	12,511	13,571	△ 1,060	令和4年度未繰越金見込
	支出合計	122,038	109,410	12,628	

3. 令和4年度 資金収支予算合計表

(単位:千円)

勘定科目	社会福祉事業											自立支援 支援事業	
	事業区分		拠点区分		法人本部								
	サービス区分	拠点区分	法人運営	法人運営	共同事業	分金事業	地域福祉ネットワーク事業	賃付事業	緊急援助資金	日常生活支援	自立支援		
合計	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受入	会費収入	850	850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常経費補助金収入	50,075	39,097	3,000	500	285	1,545	420	1,750	3,478	0	0	0	
受託事業収入	33,939	3,000	0	0	769	0	0	0	0	0	0	0	
宣付事業収入	570	0	0	0	0	0	0	0	288	0	4	0	
事業収入	1,115	212	0	0	175	0	0	0	0	0	0	0	
生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息配当金収入	6	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
その他の収入	240	240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動収入計(1)	90,295	46,400	3,000	500	1,229	1,545	420	2,038	3,479	5,990	9,630	610	
支払	人件費支出	69,690	42,752	2,673	0	0	0	0	1,217	2,483	7,990	0	
出	事業費支出	5,177	906	454	0	355	1,206	0	300	361	1,042	67	
事務費支出	6,405	2,455	78	0	20	0	0	1,604	378	331	255	543	
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃付事業支出	450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
助成金支出	9,131	5	0	500	904	345	420	850	2,567	3,540	0	0	
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	91,353	46,118	3,205	500	1,279	1,551	420	2,478	4,462	6,715	9,287	610	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,058	△ 1,058	282	△ 205	0	△ 50	△ 6	0	△ 440	△ 983	△ 725	343	
収入	施設整備等収入												
支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出	固定資産取得支出	900	300	0	0	0	0	0	300	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	900	300	0	0	0	0	0	0	300	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 900	△ 300	0	0	0	0	0	0	△ 300	0	0	0	
収入	積立資産取崩収入	12,451	12,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支	サービス区分間繰入金収入	1,857	205	0	0	0	0	0	120	983	549	0	
其	他の活動収入計(7)	14,308	12,451	205	0	0	0	0	120	983	549	0	
の	積立資産支出	12,451	12,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
に	サービス区分間繰入金支出	1,857	1,627	0	0	0	0	0	230	0	0	0	
よ	他の活動による支出	2,466	1,691	0	0	0	0	0	0	468	0	0	
る	その他の活動支出計(8)	16,774	15,769	0	0	0	0	0	230	0	468	0	
収	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,466	△ 3,318	205	0	0	0	0	120	753	549	△ 468	
支	予備費支出(10)	500	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 4,924	△ 3,836	0	0	△ 50	△ 6	0	△ 320	△ 530	△ 125	0	
其	前期末支払資金残高(12)	17,435	14,810	0	0	288	6	0	320	530	776	273	
の	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,511	10,974	0	0	238	0	0	0	600	148	0	
他	当期資金収支差額(13)=(12)-(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	551	0	

4. 法人会計資金収支予算書

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会
法人会計
(単位 : 千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	会費収入	3,000	3,000	0	
	寄附金収入	850	850	0	
	経常経費補助金収入	50,075	48,371	1,704	
	受託金収入	33,939	34,454	△ 515	
	貸付事業収入	570	585	△ 15	
	事業収入	1,115	615	500	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0	
	受取利息配当金収入	6	6	0	
	その他の収入	240	240	0	
	事業活動収入計(1)	90,295	88,621	1,674	
事業活動による支出	人件費支出	69,690	68,934	756	
	事業費支出	5,177	5,573	△ 396	
	事務費支出	6,405	6,380	25	
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0	
	貸付事業支出	450	510	△ 60	
	助成金支出	9,131	8,297	834	
	負担金支出	0	5	△ 5	
事業活動支出計(2)		91,353	90,199	1,154	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,058	△ 1,578	520	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等による収支	固定資産取得支出	900	400	500	
	施設整備等支出計(5)	900	400	500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 900	△ 400	△ 500	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	12,451	0	12,451	
	拠点区分間繰入金収入	0	64	△ 64	
	サービス区分間繰入金収入	1,857	2,258	△ 401	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	14,308	2,322	11,986	
	支出				
	積立資産支出	12,451	0	12,451	
	拠点区分間繰入金支出	0	64	△ 64	
	サービス区分間繰入金支出	1,857	2,258	△ 401	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	2,466	2,418	48	
	その他の活動支出計(8)	16,774	4,740	12,034	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,466	△ 2,418	△ 48	
予備費支出(10)		500	500	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 4,924	△ 4,896	△ 28	
前期末支払資金残高(12)		17,435	18,467	△ 1,032	
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,511	13,571	△ 1,060	

5. 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【社会福祉事業】

(単位:千円)

勘定科目		会計	法人本部拠点	自立相談支援事業拠点
事業活動による収支	会費収入	3,000	3,000	0
	寄附金収入	850	850	0
	経常経費補助金収入	50,075	50,075	0
	受託金収入	33,939	21,551	12,388
	貸付事業収入	570	570	0
	事業収入	1,115	1,115	0
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0
	受取利息配当金収入	6	5	1
	その他の収入	240	240	0
	事業活動収入計(1)	90,295	77,906	12,389
事業活動による支出	人件費支出	69,690	58,013	11,677
	事業費支出	5,177	5,010	167
	事務費支出	6,405	6,167	238
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0
	貸付事業支出	450	450	0
	助成金支出	9,131	9,131	0
事業活動支出計(2)		91,353	79,271	12,082
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,058	△ 1,365	307
施設整備等による収支				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支	固定資産取得支出	900	900	0
	施設整備等支出計(5)	900	900	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 900	△ 900	0
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	12,451	12,451	0
	サービス区分間繰入金収入	1,857	1,857	0
	その他の活動収入計(7)	14,308	14,308	0
その他の活動による支出	積立資産支出	12,451	12,451	0
	サービス区分間繰入金支出	1,857	1,857	0
	その他の活動による支出	2,466	2,159	307
	その他の活動支出計(8)	16,774	16,467	307
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,466	△ 2,159	△ 307
予備費支出(10)		500	500	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 4,924	△ 4,924	0
前期末支払資金残高(12)		17,435	17,435	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,511	12,511	0

6. 拠点区分資金収支予算書

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会
【法人本部拠点】
(単位:千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	会費収入	3,000	3,000	0	
	社協会費収入	3,000	3,000	0	
	寄附金収入	850	850	0	
	経常経費寄附金収入	850	850	0	
	香典返し寄附金収入	500	500	0	
	一般寄付金収入	350	350	0	
	経常経費補助金収入	50,075	48,371	1,704	
	市区町村補助金収入	42,097	41,883	214	
	社協運営費補助金収入	433	550	△ 117	
	社協人件費補助金収入	36,164	35,833	331	
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0	
	福祉バス補助金収入	3,000	3,000	0	
	共同募金配分金収入	7,978	6,488	1,490	
	一般募金配分金収入	7,978	6,488	1,490	
	受託金収入	21,551	22,427	△ 876	
	市区町村受託金収入	19,384	19,885	△ 501	
	市受託金収入	19,384	19,885	△ 501	
	地域福祉ネットワーク事業受託金収入	15,615	16,103	△ 488	
	障害児スクール事業受託金収入	769	782	△ 13	
	生活支援体制整備事業受託金収入	3,000	3,000	0	
	都道府県社協受託金収入	2,167	2,542	△ 375	
	生活福祉資金受託金収入	610	610	0	
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,557	1,932	△ 375	
事業収入	貸付事業収入	570	585	△ 15	
	償還金収入	570	585	△ 15	
	事業収入	1,115	615	500	
	参加費収入	4	4	0	
	利用料収入	664	214	450	
	賃貸料収入	29	29	0	
	広告料収入	288	288	0	
	手数料収入	80	80	0	
	買い物代行支援事業収入	50	0	50	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0	
受取利息配当金収入	受取利息配当金収入	5	5	0	
	その他の収入	240	240	0	
	受入研修費収入	15	15	0	
	雑収入	225	225	0	
	事業活動収入計(1)	77,906	76,593	1,313	
支出	人件費支出	58,013	57,543	470	
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	
	職員給料支出	35,579	35,385	194	
	職員賞与支出	9,685	9,418	267	
	非常勤職員給与支出	3,292	3,302	△ 10	
	退職給付支出	504	504	0	
	法定福利費支出	7,873	7,854	19	
	事業費支出	5,010	5,490	△ 480	
	教養娯楽費支出	95	94	1	
	消耗器具備品費支出	691	823	△ 132	
	保険料支出	64	64	0	
	賃借料支出	74	69	5	
	教育指導費支出	26	26	0	
	車輌費支出	1,290	1,510	△ 220	
	諸謝金支出	1,082	1,088	△ 6	
	旅費交通費支出	482	576	△ 94	
	修繕費支出	1,206	1,240	△ 34	
	事務費支出	6,167	6,043	124	
	福利厚生費支出	167	167	0	

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
旅費交通費支出	339	344		△ 5	
研修研究費支出	60	50		10	
事務消耗品費支出	699	756		△ 57	
印刷製本費支出	159	149		10	
修繕費支出	80	80		0	
通信運搬費支出	519	486		33	
会議費支出	35	36		△ 1	
広報費支出	1,543	1,396		147	
手数料支出	456	422		34	
保険料支出	475	480		△ 5	
賃借料支出	890	921		△ 31	
複写機リース支出	469	469		0	
コンピューターリース支出	240	275		△ 35	
賃借料支出（コンピューターリース支出）	54	89		△ 35	
賃借料支出（システムリース支出）	186	186		0	
印刷機リース支出	110	110		0	
貸金庫賃借料支出	18	18		0	
賃借料支出	53	49		4	
租税公課支出	122	122		0	
保守料支出	263	263		0	
涉外費支出	70	70		0	
諸会費支出	290	301		△ 11	
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500		0	
貸付事業支出	450	510		△ 60	
貸付金支出	450	510		△ 60	
助成金支出	9,131	8,297		834	
負担金支出	0	5		△ 5	
事業活動支出計(2)	79,271	78,388		883	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,365	△ 1,795		430	
施設整備等収入					
施設整備等収入計(4)	0	0		0	
施設整備等支出					
固定資産取得支出	900	400		500	
器具及び備品取得支出	900	400		500	
施設整備等支出計(5)	900	400		500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 900	△ 400		△ 500	
その他の活動収入					
積立資産取崩収入	12,451	0		12,451	
福祉車両積立資産取崩収入	902	0		902	
備品等購入積立資産取崩収入	4,781	0		4,781	
地域活動支援センター事業基金積立資産取崩収入	6,768	0		6,768	
サービス区分間繰入金収入	1,857	2,258		△ 401	
法人サービス区分間繰入金収入	1,627	1,978		△ 351	
共募サービス区分間繰入金収入	230	280		△ 50	
その他の活動収入計(7)	14,308	2,258		12,050	
その他の活動支出					
積立資産支出	12,451	0		12,451	
福祉事業積立資産支出	6,768	0		6,768	
福祉車両備品等購入積立資産支出	5,683	0		5,683	
拠点区分間繰入金支出	0	64		△ 64	
自立相談支援事業拠点区分間繰入金支出	0	64		△ 64	
サービス区分間繰入金支出	1,857	2,258		△ 401	
地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	549	527		22	
共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,103	1,489		△ 386	
法人サービス区分間繰入金支出	205	242		△ 37	
その他の活動による支出	2,159	2,137		22	
退職手当積立基金預け金支出	2,159	2,137		22	
その他の活動支出計(8)	16,467	4,459		12,008	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,159	△ 2,201		42	
予備費支出(10)	500	500		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 4,924	△ 4,896		△ 28	
前期末支払資金残高(12)	17,435	18,467		△ 1,032	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,511	13,571		△ 1,060	

6. 拠点区分資金収支予算書

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会
【自立相談支援事業拠点】
(単位:千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	受託金収入	12,388	12,027	361	
	市区町村受託金収入	12,388	12,027	361	
	市受託金収入	12,388	12,027	361	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	12,389	12,028	361	
	人件費支出	11,677	11,391	286	
	職員給料支出	8,205	8,059	146	
	職員賞与支出	1,598	1,509	89	
	退職給付支出	168	168	0	
	法定福利費支出	1,706	1,655	51	
施設整備による収支	事業費支出	167	83	84	
	車輌費支出	167	83	84	
	事務費支出	238	337	△ 99	
	福利厚生費支出	44	46	△ 2	
	旅費交通費支出	5	86	△ 81	
	研修研究費支出	10	30	△ 20	
	事務消耗品費支出	30	30	0	
	通信運搬費支出	47	30	17	
	保険料支出	43	56	△ 13	
	賃借料支出	48	48	0	
その他の活動による収支	複写機リース支出	35	35	0	
	印刷機リース支出	11	11	0	
	賃借料支出	2	2	0	
	租税公課支出	11	11	0	
	事業活動支出計(2)	12,082	11,811	271	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	307	217	90	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	0	64	△ 64	
その他の活動による収支	法人本部拠点区分間繰入金収入	0	64	△ 64	
	その他の活動収入計(7)	0	64	△ 64	
	その他の活動による支出	307	281	26	
その他の活動による収支	退職手当積立基金預け金支出	307	281	26	
	その他の活動支出計(8)	307	281	26	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 307	△ 217	△ 90	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位:千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金 事業サービス区分	地域福祉 ネットワークサービス区分	貸付事業 サービス区分	日常生活 自立支援事業
事業活動による収支	会費収入	3,000	3,000	0	0	0	0
	社協会費収入	3,000	3,000	0	0	0	0
	寄附金収入	850	850	0	0	0	0
	経常経費寄附金収入	850	850	0	0	0	0
	香典返し寄附金収入	500	500	0	0	0	0
	一般寄付金収入	350	350	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	50,075	42,097	7,978	0	0	0
	市区町村補助金収入	42,097	42,097	0	0	0	0
	社協運営費補助金収入	433	433	0	0	0	0
	社協人件費補助金収入	36,164	36,164	0	0	0	0
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0	0	0	0
	福祉バス補助金収入	3,000	3,000	0	0	0	0
	共同募金配分金収入	7,978	0	7,978	0	0	0
	一般募金配分金収入	7,978	0	7,978	0	0	0
	受託金収入	21,551	3,000	769	15,615	610	1,557
	市区町村受託金収入	19,384	3,000	769	15,615	0	0
	市受託金収入	19,384	3,000	769	15,615	0	0
	都道府県社協受託金収入	2,167	0	0	0	610	1,557
	生活福祉資金受託金収入	610	0	0	0	610	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,557	0	0	0	0	1,557
	貸付事業収入	570	0	0	0	570	0
	償還金収入	570	0	0	0	570	0
	事業収入	1,115	212	463	4	0	436
	参加費収入	4	0	0	4	0	0
	利用料収入	664	53	175	0	0	436
	賃料収入	29	29	0	0	0	0
	広告料収入	288	0	288	0	0	0
	手数料収入	80	80	0	0	0	0
	買い物代行支援事業収入	50	50	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	0	500	0
	受取利息配当金収入	5	1	1	1	1	1
	その他の収入	240	240	0	0	0	0
	受入研修費収入	15	15	0	0	0	0
	雑 収 入	225	225	0	0	0	0
事業活動収入計(1)		77,906	49,400	9,211	15,620	1,681	1,994
支出	人件費支出	58,013	45,425	1,217	10,473	0	898
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	0	0	0
	職員給料支出	35,579	28,709	0	6,870	0	0
	職員賞与支出	9,685	7,704	0	1,981	0	0
	非常勤職員給与支出	3,292	1,191	1,206	0	0	895
	退職給付支出	504	420	0	84	0	0
	法定福利費支出	7,873	6,321	11	1,538	0	3
	事業費支出	5,010	1,360	1,885	1,403	67	295
	教養娯楽費支出	95	0	95	0	0	0
	消耗器具備品費支出	691	555	136	0	0	0
	保険料支出	64	0	6	4	0	54
	賃借料支出	74	0	74	0	0	0
	教育指導費支出	26	0	26	0	0	0
	車輌費支出	1,290	805	20	157	67	241
	諸謝金支出	1,082	0	59	1,023	0	0
	旅費交通費支出	482	0	263	219	0	0
	修繕費支出	1,206	0	1,206	0	0	0
	事務費支出	6,167	2,533	2,002	586	545	501
	福利厚生費支出	167	127	19	21	0	0
	旅費交通費支出	339	329	0	0	0	10
	研修研究費支出	60	40	0	10	0	10
	事務消耗品費支出	699	245	118	142	114	80
	印刷製本費支出	159	42	7	110	0	0
	修繕費支出	80	30	50	0	0	0
	通信運搬費支出	519	82	110	177	66	84
	会議費支出	35	18	14	3	0	0
	広報費支出	1,543	0	1,543	0	0	0

7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位:千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金 事業サービス区分	地域福祉 ネットワークサービス区分	貸付事業 サービス区分	日常生活 自立支援事業
手数料支出		456	196	0	0	260	0
保険料支出		475	328	40	17	36	54
賃借料支出		890	412	85	102	58	233
複写機リース支出		469	140	84	70	35	140
コンピューターリース支出		240	209	0	0	0	31
印刷機リース支出		110	22	0	22	22	44
貸金庫賃借料支出		18	0	0	0	0	18
賃借料支出		53	41	1	10	1	0
租税公課支出		122	79	16	4	11	12
保守料支出		263	245	0	0	0	18
涉外費支出		70	70	0	0	0	0
諸会費支出		290	290	0	0	0	0
生計困難者に対する相談支援事業支出		500	0	0	0	500	0
貸付事業支出		450	0	0	0	450	0
貸付金支出		450	0	0	0	450	0
助成金支出		9,131	5	5,586	3,540	0	0
事業活動支出計(2)		79,271	49,323	10,690	16,002	1,562	1,694
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,365	77	△ 1,479	△ 382	119	300
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	支出	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	900 900	300 300	300 300	0 0	300 300
	施設整備等支出計(5)	900	300	300	0	0	300
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 900	△ 300	△ 300	0	0	△ 300
	収入	積立資産取崩収入 福祉車両積立資産取崩収入 備品等購入積立資産取崩収入 地域活動支援センター事業基金積立資産取崩収入 サービス区分間繰入金収入 法人サービス区分間繰入金収入 共募サービス区分間繰入金収入	12,451 902 4,781 6,768 1,857 1,627 230	12,451 902 4,781 6,768 205 205 0	0 0 0 0 1,103 1,103 0	0 0 0 0 549 319 230	0 0 0 0 0 0 0
その他の活動による収支	支出	積立資産支出 福祉事業積立資産支出 福祉車両備品等購入積立資産支出 サービス区分間繰入金支出 地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出 共同募金事業サービス区分間繰入金支出 法人サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職手当積立基金預け金支出	12,451 6,768 5,683 1,857 549 1,103 205 2,159 2,159	12,451 6,768 5,683 1,627 319 1,103 0 1,691 1,691	0 0 0 230 230 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 468 468	0 0 0 0 0 0 0 0 0
	その他の活動支出計(8)	16,467	15,769	230	468	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,159	△ 3,113	873	81	0	0
予備費支出(10)		500	500	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 4,924	△ 3,836	△ 906	△ 301	119	0
前期末支払資金残高(12)		17,435	14,810	1,144	1,049	432	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,511	10,974	238	748	551	0

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人運営サービス区分】

(単位:千円)

勘定科目		合計	法人運営	福祉バス事業
事業活動による収支	会費収入	3,000	3,000	0
	社協会費収入	3,000	3,000	0
	寄附金収入	850	850	0
	経常経費寄附金収入	850	850	0
	香典返し寄附金収入	500	500	0
	一般寄付金収入	350	350	0
	経常経費補助金収入	42,097	39,097	3,000
	市区町村補助金収入	42,097	39,097	3,000
	社協運営費補助金収入	433	433	0
	社協人件費補助金収入	36,164	36,164	0
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0
	福祉バス補助金収入	3,000	0	3,000
	受託金収入	3,000	3,000	0
	市区町村受託金収入	3,000	3,000	0
	市受託金収入	3,000	3,000	0
	事業収入	212	212	0
	利用料収入	53	53	0
	賃貸料収入	29	29	0
	手数料収入	80	80	0
	買い物代行支援事業収入	50	50	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入	240	240	0
	受入研修費収入	15	15	0
	雑 収 入	225	225	0
事業活動収入計(1)		49,400	46,400	3,000
支出	人件費支出	45,425	42,752	2,673
	役員報酬支出	1,080	1,080	0
	職員給料支出	28,709	26,700	2,009
	職員賞与支出	7,704	7,497	207
	非常勤職員給与支出	1,191	1,191	0
	退職給付支出	420	336	84
	法定福利費支出	6,321	5,948	373
	事業費支出	1,360	906	454
	消耗器具備品費支出	555	550	5
	車輌費支出	805	356	449
	事務費支出	2,533	2,455	78
	福利厚生費支出	127	119	8
	旅費交通費支出	329	329	0
	研修研究費支出	40	40	0
	事務消耗品費支出	245	245	0
	印刷製本費支出	42	42	0
	修繕費支出	30	30	0
	通信運搬費支出	82	82	0
	会議費支出	18	18	0
	手数料支出	196	196	0
	保険料支出	328	291	37
	賃借料支出	412	412	0
	複写機リース支出	140	140	0

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人運営サービス区分】

(単位:千円)

勘定科目		合計	法人運営	福祉バス事業
勘定科目	コンピューターリース支出	209	209	0
	賃借料支出（コンピューターリース支出）	54	54	0
	賃借料支出（システムリース支出）	155	155	0
	印刷機リース支出	22	22	0
	賃借料支出	41	41	0
	租税公課支出	79	46	33
	保守料支出	245	245	0
	涉外費支出	70	70	0
	諸会費支出	290	290	0
	助成金支出	5	5	0
	事業活動支出計(2)	49,323	46,118	3,205
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		77	282	△ 205
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	固定資産取得支出	300	300	0
	器具及び備品取得支出	300	300	0
	施設整備等支出計(5)	300	300	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 300	△ 300	0
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	12,451	12,451	0
	福祉車両積立資産取崩収入	902	902	0
	備品等購入積立資産取崩収入	4,781	4,781	0
	地域活動支援センター事業基金積立資産取崩収入	6,768	6,768	0
	サービス区分間繰入金収入	205	0	205
	法人サービス区分間繰入金収入	205	0	205
	その他の活動収入計(7)	12,656	12,451	205
支出	積立資産支出	12,451	12,451	0
	福祉事業積立資産支出	6,768	6,768	0
	福祉車両備品等購入積立資産支出	5,683	5,683	0
	サービス区分間繰入金支出	1,627	1,627	0
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	319	319	0
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,103	1,103	0
	法人サービス区分間繰入金支出	205	205	0
	その他の活動による支出	1,691	1,691	0
	退職手当積立基金預け金支出	1,691	1,691	0
	その他の活動支出計(8)	15,769	15,769	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,113	△ 3,318	205
予備費支出(10)		500	500	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 3,836	△ 3,836	0
前期末支払資金残高(12)		14,810	14,810	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		10,974	10,974	0

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【共同募金配分金事業サービス区分】

(単位:千円)

勘定科目		合計	高齢者 福祉活動事業	障害児者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	母子・父子 福祉活動事業	福祉教育・ 援助活動事業	ボランティア 活動育成事業
事業収入	経常経費補助金収入	7,978	500	285	1,545	420	1,750	3,478
	共同募金配分金収入	7,978	500	285	1,545	420	1,750	3,478
	一般募金配分金収入	7,978	500	285	1,545	420	1,750	3,478
	受託金収入	769	0	769	0	0	0	0
	市区町村受託金収入	769	0	769	0	0	0	0
	市受託金収入	769	0	769	0	0	0	0
	障害児スクール事業受託金収入	769	0	769	0	0	0	0
	事業収入	463	0	175	0	0	288	0
	利用料収入	175	0	175	0	0	0	0
	広告料収入	288	0	0	0	0	288	0
	受取利息配当金収入	1	0	0	0	0	0	1
	事業活動収入計(1)	9,211	500	1,229	1,545	420	2,038	3,479
	人件費支出	1,217	0	0	0	0	0	1,217
	非常勤職員給与支出	1,206	0	0	0	0	0	1,206
事業費支出	法定福利費支出	11	0	0	0	0	0	11
	事業費支出	1,885	0	355	1,206	0	24	300
	教養娯楽費支出	95	0	95	0	0	0	0
	消耗器具備品費支出	136	0	10	0	0	0	126
	保険料支出	6	0	0	0	0	0	6
	賃借料支出	74	0	0	0	0	0	74
	教育指導費支出	26	0	0	0	0	0	26
	車輌費支出	20	0	0	0	0	20	0
	諸謝金支出	59	0	0	0	0	4	55
	旅費交通費支出	263	0	250	0	0	0	13
	修繕費支出	1,206	0	0	1,206	0	0	0
	事務費支出	2,002	0	20	0	0	1,604	378
	福利厚生費支出	19	0	0	0	0	0	19
	事務消耗品費支出	118	0	0	0	0	10	108
	印刷製本費支出	7	0	0	0	0	0	7
	修繕費支出	50	0	0	0	0	0	50
	通信運搬費支出	110	0	15	0	0	0	95
	会議費支出	14	0	0	0	0	0	14
	広報費支出	1,543	0	0	0	0	1,543	0
	保険料支出	40	0	5	0	0	35	0
	賃借料支出	85	0	0	0	0	0	85
	複写機リース支出	84	0	0	0	0	0	84
	賃借料支出	1	0	0	0	0	0	1
	租税公課支出	16	0	0	0	0	16	0
	助成金支出	5,586	500	904	345	420	850	2,567
事業活動支出計(2)		10,690	500	1,279	1,551	420	2,478	4,462
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,479	0	△ 50	△ 6	0	△ 440	△ 983
施設整備等収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出	固定資産取得支出	300	0	0	0	0	0	300
	器具及び備品取得支出	300	0	0	0	0	0	300
施設整備等支出計(5)		300	0	0	0	0	0	300
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 300	0	0	0	0	0	△ 300
その他の活動収入	サービス区分間繰入金収入	1,103	0	0	0	0	120	983
	法人サービス区分間繰入金収入	1,103	0	0	0	0	120	983
その他の活動収入計(7)		1,103	0	0	0	0	120	983
その他の活動支出	サービス区分間繰入金支出	230	0	0	0	0	0	230
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	230	0	0	0	0	0	230
その他の活動支出計(8)		230	0	0	0	0	0	230
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		873	0	0	0	0	120	753
予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 906	0	△ 50	△ 6	0	△ 320	△ 530
前期末支払資金残高(12)		1,144	0	288	6	0	320	530
当期末支払資金残高(11)+(12)		238	0	238	0	0	0	0

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【地域福祉ネットワークサービス区分】

(単位:千円)

勘定科目			合計	地域福祉推進事業	総合相談事業	
事業活動による収支	受入	受託金収入	15,615	5,986	9,629	
		市区町村受託金収入	15,615	5,986	9,629	
		市受託金収入	15,615	5,986	9,629	
		事業収入	4	4	0	
		参加費収入	4	4	0	
	支出	受取利息配当金収入	1	0	1	
		事業活動収入計(1)	15,620	5,990	9,630	
		人件費支出	10,473	2,483	7,990	
		職員給料支出	6,870	1,837	5,033	
		職員賞与支出	1,981	207	1,774	
設備等による収支	支出	退職給付支出	84	84	0	
		法定福利費支出	1,538	355	1,183	
		事業費支出	1,403	361	1,042	
		保険料支出	4	4	0	
		車輌費支出	157	0	157	
		諸謝金支出	1,023	275	748	
		旅費交通費支出	219	82	137	
		事務費支出	586	331	255	
		福利厚生費支出	21	10	11	
		研修研究費支出	10	0	10	
その他の活動による収支	収入	事務消耗品費支出	142	106	36	
		印刷製本費支出	110	110	0	
		通信運搬費支出	177	56	121	
		会議費支出	3	3	0	
		保険料支出	17	0	17	
		賃借料支出	102	46	56	
		複写機リース支出	70	35	35	
		印刷機リース支出	22	11	11	
		賃借料支出	10	0	10	
		租税公課支出	4	0	4	
その他の活動による収支	支出	助成金支出	3,540	3,540	0	
		事業活動支出計(2)	16,002	6,715	9,287	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 382	△ 725	343	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		サービス区分間繰入金収入	549	549	0	
		法人サービス区分間繰入金収入	319	319	0	
		共募サービス区分間繰入金収入	230	230	0	
		その他の活動収入計(7)	549	549	0	
		その他の活動による支出	468	0	468	
		退職手当積立基金預け金支出	468	0	468	
		その他の活動支出計(8)	468	0	468	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	81	549	△ 468	
		予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)			△ 301	△ 176	△ 125	
前期末支払資金残高(12)			1,049	776	273	
当期末支払資金残高(11)+(12)			748	600	148	

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和4年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【貸付事業サービス区分】

(単位:千円)

勘定科目		合計	生活福祉資金	緊急援護資金
事業活動による収支	受託金収入	610	610	0
	都道府県社協受託金収入	610	610	0
	生活福祉資金受託金収入	610	610	0
	貸付事業収入	570	0	570
	償還金収入	570	0	570
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	500
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	500
	受取利息配当金収入	1	0	1
	事業活動収入計(1)	1,681	610	1,071
	事業費支出	67	67	0
支出	車輌費支出	67	67	0
	事務費支出	545	543	2
	事務消耗品費支出	114	114	0
	通信運搬費支出	66	66	0
	手数料支出	260	258	2
	保険料支出	36	36	0
	賃借料支出	58	58	0
	複写機リース支出	35	35	0
	印刷機リース支出	22	22	0
	賃借料支出	1	1	0
	租税公課支出	11	11	0
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	500
	貸付事業支出	450	0	450
	貸付金支出	450	0	450
事業活動支出計(2)		1,562	610	952
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		119	0	119
設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		119	0	119
前期末支払資金残高(12)		432	0	432
当期末支払資金残高(11)+(12)		551	0	551